

In brief

An overview of financial reporting developments

No.2011-28
June 17, 2011

FASBとIASBのデリバティブの相殺ルールに関する異なる見解

何が問題となっているか？

2011年6月14日、米国財務会計基準審議会 (FASB) と国際会計基準審議会 (IASB) の合同会議において、両審議会は、金融資産および金融負債の相殺のプロジェクトに関して、特にマスター・ネットリング契約の対象となるデリバティブおよび関連する現金担保の相殺を認めるかどうかを議論しました。FASBは、米国会計基準 (US GAAP) に従ってこれらの項目の相殺を認めるという例外を (僅かの差により) 支持しました。しかしながら、IASBは、国際財務報告基準 (IFRS) では同様の例外を認めないことを全会一致で決定しました。

各審議会の決定は？

FASBの投票結果

FASBは、4対3の投票結果により、両審議会の2011年1月の公開草案 (2011年1月の共同提案¹) において打ち出された新しい貸借対照表の相殺規定に対するデリバティブの例外を支持しました。この例外は、デリバティブおよび現金担保がマスター・ネットリング契約に基づいて求められている場合、同一相手先に対するデリバティブおよび関連する現金担保の返還請求権 (またはデリバティブから生じる現金担保の返還義務) に関して認識された公正価値金額の相殺を許容します。

2011年1月の共同提案は、仮に元の取引が単一のマスター・ネットリング契約に従って実行された場合でも、「無条件の相殺」の基準が満たされない限り、貸借対照表に計上されているデリバティブ資産およびデリバティブ負債ならびに関連する現金担保の相殺を禁止するものでした。マスター・ネットリング契約は、取引相手のうちのひとつの倒産または債務不履行時に支払うべき金額を相殺します。現行のUS GAAPの下では、企業はマスター・ネットリング契約の対象となるデリバティブおよび現金担保に関して、総額表示または純額表示を選択できます。したがって、2011年1月の共同提案の規定は、現在、貸借対照表に純額表示を行う会計方針の選択を適用している多くの報告企業の貸借対照表に重大な影響を与えることになるものでした。

¹ FASB が会計基準アップデート「貸借対照表—相殺」および IASB が公開草案「金融資産および金融負債の相殺」を提案。

IASBの投票結果

IASBは、ユーザーのコメントに基づくいくつかの修正事項を含むものの、主として2011年1月の共同提案における無条件の相殺のための規定に基づいた異なるアプローチを全会一致で支持しました。IASBは、無条件の相殺権を要求する相殺アプローチを推し進めることを決定しました。IASBは、将来の会議においていくつかの規定の修正について議論する可能性があります。

現行のIFRSの下では、デリバティブ資産およびデリバティブ負債は、非常に特定の基準が満たされない限り、既存の相殺基準には「例外」がないため一般的には純額で表示されません。そのため、IASBの決定は現行のIFRSの規定と軌を一にするものです。

コンバージェンスは達成されるか？

US GAAPとIFRSの下での既存の相殺規定の差異は、US GAAPに従っている貸借対照表とIFRSに従っている貸借対照表の間の単独で最大の定量的な差異の原因となっています。それにもかかわらず、両審議会は合意に達することが出来ませんでした。しかし、両審議会は開示規定を収斂させることに取り組むことを決定しました。開示規定に関し、ユーザーは一致して、常にUS GAAPとIFRSの下での相殺規定の差異を調整するのに役立つ情報を提供するよう求めています。

影響を受ける企業は？

2011年1月の共同提案の規定は、マスター・ネットイング契約を実行するデリバティブの取引先に関する会計処理を規定するUS GAAPを大きく変更する可能性があります。以前提案されたような、貸借対照表における総額表示が要求されない限りは、FASBがデリバティブの例外を定める議決は主に2011年1月の共同提案の規定に「影響を与える」こととなります。

発効日は？

2011年1月の共同提案には特定の発効日は設定されませんでした。

次のステップは？

FASBとIASBは、新しい開示事項に共同で取り組むでしょう。最終基準が発行される時期はまだ明確ではありません。

In brief is designed to provide a timely, high-level overview of significant financial reporting developments. It is issued by the National Professional Services Group of PwC. This publication has been prepared for general information on matters of interest only, and does not constitute professional advice on facts and circumstances specific to any person or entity. You should not act upon the information contained in this publication without obtaining specific professional advice. No representation or warranty (express or implied) is given as to the accuracy or completeness of the information contained in this publication. The information contained in this material was not intended or written to be used, and cannot be used, for purposes of avoiding penalties or sanctions imposed by any government or other regulatory body. PwC, its members, employees and agents shall not be responsible for any loss sustained by any person or entity who relies on this publication.

© 2011 PwC. All rights reserved. Not for further distribution without the permission of PwC. "PwC" refers to the network of member firms of PricewaterhouseCoopers International Limited (PwCIL), or, as the context requires, individual member firms of the PwC network. Each member firm is a separate legal entity and does not act as agent of PwCIL or any other member firm. PwCIL does not provide any services to clients. PwCIL is not responsible or liable for the acts or omissions of any of its member firms nor can it control the exercise of their professional judgment or bind them in any way. No member firm is responsible or liable for the acts or omissions of any other member firm nor can it control the exercise of another member firm's professional judgment or bind another member firm or PwCIL in any way.

To access additional content on financial reporting issues, register for CFOdirect Network (www.cfodirect.pwc.com), PwC's online resource for financial executives.